



2013年度 決算説明会資料

2014年5月7日
関西電力株式会社

	(Page)
■2013年度 決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2013年度 決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2014年度 業績予想	
・ 業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2014年度収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2013	2012	増減	2013	2012	増減	2013	2012
売上高	33,274	28,590	+4,684 (+16.4%)	29,582	25,207	+4,375 (+17.4%)	1.12	1.13
営業損失	△717	△3,140	+2,423 (-)	△1,168	△3,633	+2,465 (-)	-	-
経常損失	△1,113	△3,531	+2,418 (-)	△1,229	△3,925	+2,696 (-)	-	-
当期純損失	△974	△2,434	+1,460 (-)	△930	△2,729	+1,798 (-)	-	-

(単位: 億円)	連結			個別		
	2014/3末	2013/3末	増減	2014/3末	2013/3末	増減
総資産	77,775	76,351	+1,423 (+1.9%)	69,162	67,576	+1,585 (+2.3%)
有利子負債	43,968	42,102	+1,865 (+4.4%)	39,547	37,741	+1,805 (+4.8%)
自己資本比率	15.3%	16.5%	△1.2%	11.7%	13.2%	△1.5%

【2013年度配当】		中間	期末	年間
1株当たりの配当金		0円	0円	0円

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2013年度の決算は、電気料金の値上げに加えて、徹底した経営効率化により、過去最大の赤字決算であった前年度との比較では赤字幅は縮小しましたが、連結・個別ともに3年連続の赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整制度などにより、電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業においても、情報通信分野や総合エネルギー分野などの外売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて4,684億円増加の3兆3,274億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率低下などに伴い火力燃料費が増加したことなどから、前年度に比べて増加しました。
- この結果、連結経常損失は1,113億円となり、前年度に比べて損失が2,418億円減少しました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,865億円増加し4兆3,968億円、自己資本比率は1.2%減少し15.3%となりました。

主要データ(個別)

<主要データ>

<影響額>

	2013	2012	増減	(単位: 億円)	2013	2012
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(99.1) 1,404	(97.1) 1,418	△13	原子力利用率: 1%	113	95
	電灯 (98.7) 484	(98.0) 490	△7	出水率: 1%	19	16
	電力 (99.3) 921	(96.6) 927	△7	全日本原油CIF価格: 1\$/b	96	79
原子力利用率(%)	10.9	17.7	△6.8	為替レート: 1円/\$	130	134
出水率(%)	100.1	95.3	+4.8	金利: 1%	53	63
全日本原油CIF価格(\$/b)	110.0	113.9	△3.9	* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。		
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100	83	+17			
金利(長期プライムレート)(%)	1.24	1.24	—			

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、前年度に比べて13億kWh減少し、1,404億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、前年度に比べて6.8%低下し、10.9%となりました。
- 出水率につきましては、前年度に比べて4.8%高い100.1%となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり3.9ドル低下し、110.0ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて17円円安の1ドル100円となりました。
- 金利につきましては、前年度と同水準の1.24%となりました。

販売電力量の状況

【2013年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,522 (97.2)	12,171 (99.3)	10,705 (97.1)	14,955 (100.3)	48,353 (98.7)	
	電 力	低 圧	1,000 (97.2)	1,690 (98.5)	1,089 (99.7)	1,335 (100.5)	5,114 (99.0)
		その他	208 (97.5)	149 (95.1)	159 (92.4)	224 (95.1)	740 (95.2)
	計	1,208 (97.3)	1,838 (98.2)	1,248 (98.7)	1,560 (99.7)	5,854 (98.5)	
	電灯電力計	11,730 (97.2)	14,010 (99.2)	11,953 (97.3)	16,514 (100.2)	54,207 (98.0)	
特定規模需要		20,703 (97.3)	23,704 (99.8)	20,904 (99.9)	20,897 (100.1)	86,207 (99.3)	
合 計		32,432 (97.3)	37,714 (99.0)	32,857 (99.0)	37,411 (100.2)	140,414 (99.1)	
内 特定規模	業務用	7,491 (99.5)	9,561 (101.0)	7,646 (99.3)	7,924 (98.2)	32,622 (99.0)	
	産業用・その他	13,212 (96.1)	14,142 (99.0)	13,258 (100.3)	12,973 (101.4)	53,586 (99.2)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2013年度実績)

節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は、1,404億kWhと前年度に比べて0.9%の減少となりました。

【2014年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)	
特定規模需要以外	電 灯	49,012 (98.0)	48,353 (98.7)	(-)	
	電 力	低 圧	5,165 (96.4)	5,114 (99.0)	(-)
		その他	778 (95.5)	740 (95.2)	(-)
	計	5,942 (96.3)	5,854 (98.5)	(-)	
	電灯電力計	54,954 (97.8)	54,207 (98.6)	(-)	
特定規模需要		86,800 (96.6)	86,207 (99.3)	(-)	
合 計		141,754 (97.1)	140,414 (99.1)	(-)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2014年度見通し)

現時点では、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2013年度の販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は、1,404億kWhと、前年度に比べて0.9%減少しました。

○2014年度の販売電力量につきましては、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位:億円)	2013	2012	増減	増減説明	
経常収益合計	30,080	25,467	+4,612		
(売上高再掲)	(29,582)	(25,207)	(+4,375)		
電灯電力料収入	27,516	23,542	+3,974	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減少による減 $\Delta 220$ ・料金改定による増 +2,790 ・燃料費調整額による増 +1,210 	
その他	2,563	1,925	+638	再エネ特措法交付金 +293	
経常費用合計	31,309	29,393	+1,916	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用率の低下 +610 ・購入電力量の減 +100 ・販売電力量の減 $\Delta 150$ ・出水率の向上 $\Delta 30$ ・円安 +1,870 ・燃料価格の変動による減 $\Delta 150$ ・火力発電構成差等 +190 	
人件費	1,981	2,312	$\Delta 330$	給料手当 $\Delta 288$	
燃料費	11,592	9,198	+2,393	<ul style="list-style-type: none"> 火力燃料費 +2,436 原子燃料費 $\Delta 42$ 	
原子力バックエンド費用	528	577	$\Delta 48$		
修繕費	1,785	2,026	$\Delta 240$	原子力 $\Delta 205$	
公租公課	1,498	1,456	+41		
減価償却費	2,983	2,947	+36		
購入電力料	5,549	5,679	$\Delta 129$	地帯間購入 $\Delta 598$ 、他社購入 +468	
支払利息	515	499	+15		
その他	4,875	4,696	+179	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ特措法納付金 +238 ・原子力損害賠償支援機構一般負担金 +131 	
経常損失	$\Delta 1,229$	$\Delta 3,925$	+2,696		
当期純損失	$\Delta 930$	$\Delta 2,729$	+1,798		

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量は減少するものの、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度に比べて4,612億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、燃料価格の上昇や原子力利用率の低下により、火力燃料費の増加したことなどにより、前年度に比べて1,916億円の増加となりました。
- 以上により、経常損失は1,229億円となり、前年度に比べて損失が2,696億円減少しました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2014/3末	2013/3末	増減	増減説明
資産	69,162	67,576	+1,585	設備投資による増 +3,250 減価償却による減 △3,014 現金・預金の増 +1,747
負債	61,095	58,626	+2,468	有利子負債の増 +1,805 買掛金・未払費用等 +534
純資産	8,066	8,949	△883	当期純損失 △930

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、減価償却により減少したものの、設備投資による増加や現金・預金の増加などにより、前年度末に比べて1,585億円増加し6兆9,162億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて、2,468億円増加し6兆1,095億円となりました。

○純資産につきましては、当期純損失を930億円計上したことなどにより、前年度末に比べて883億円減少し8,066億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位:億円)	2013	2012	増減	増減説明	
経常収益合計	33,593	28,906	+4,687		
(売上高再掲)	(33,274)	(28,590)	(+4,684)		
電気事業営業収益	28,598	24,268	+4,330	電灯電力料収入 +3,974	
その他事業営業収益	4,675	4,321	+354	情報通信分野における外売上高 +88	
営業外収益	318	315	+3		
経常費用合計	34,707	32,438	+2,269		
電気事業営業費用	29,817	27,950	+1,867	燃料費 +2,393、人件費 △330	
その他事業営業費用	4,174	3,780	+394	総合エネルギー分野における費用 +116	
営業外費用	715	707	+7		
経常損失	△1,113	△3,531	+2,418		
当期純損失	△974	△2,434	+1,460		
包括利益	△723	△2,246	+1,523		

貸借対照表の増減(連結)				
(単位:億円)	2014/3末	2013/3末	増減	増減説明
資産	77,775	76,351	+1,423	設備投資による増 +4,189、減価償却による減 △3,828 現金・預金の増 +1,830
負債	65,643	63,570	+2,073	有利子負債の増 +1,865
純資産	12,131	12,781	△649	当期純損失 △974、評価・換算差額等 +295

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、情報通信分野などにおいて、外売上高が増加したことなどから、前年度に比べて4,687億円増加し3兆3,593億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、人件費が減少したものの、燃料費が増加したことなどから、前年度に比べて2,269億円増加し3兆4,707億円となりました。
- 以上の結果、連結経常損失は1,113億円となり、前年同期に比べて損失が2,418億円減少しました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、減価償却により減少したものの、設備投資の増加や現金・預金の増加などにより、前年度末に比べて1,423億円増加し7兆7,775億円となりました。
- 負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて2,073億円増加し6兆5,643億円となりました。
- 純資産は、当期純損失を974億円計上したことなどにより、前年度末に比べて649億円減少し1兆2,131億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2013	2012	増減	増減説明
営業活動CF	3,477	1,426	+2,050	電灯電力料の収入増 +3,686 差引購入電力料の支出減 +282 火力燃料代の支出増 △2,587
投資活動CF	△3,509	△4,306	+796	固定資産取得による支出減 +389 投融資の回収による収入増 +244
(FCF)	(△32)	(△2,879)	(+2,847)	
財務活動CF	1,794	3,136	△1,342	有利子負債増加額の減 △1,607 (2012年度: +3,443 → 2013年度: +1,836)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支出が増加したものの、電灯電力料収入の増加や差引購入電力料の支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて2,050億円増加の3,477億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて796億円増加の△3,509億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△32億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債増加額の減少などにより、前年同期に比べて1,342億円減少の1,794億円となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	28,709 (+4,315)	2,061 (△40)	5,484 (+98)	36,256 (+4,373)	△2,981 (+310)	33,274 (+4,684)
外販売上高	28,598 (+4,330)	1,640 (+88)	3,035 (+265)	33,274 (+4,684)	—	33,274 (+4,684)
営業損益	△1,179 (+2,515)	196 (△46)	251 (△52)	△730 (+2,416)	13 (+6)	△717 (+2,423)
資産	65,780 (+1,570)	4,274 (+115)	13,450 (+318)	83,504 (+2,005)	△5,729 (△582)	77,775 (+1,423)
減価償却費	2,984 (+36)	585 (△5)	317 (+1)	3,887 (+31)	△59 (△3)	3,828 (+27)
設備投資額	3,250 (△93)	577 (△53)	407 (△29)	4,235 (△177)	△46 (+14)	4,189 (△162)

* ()内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、電気料金の値上げに加えて、徹底した経営効率に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力利用率の低下により、火力燃料費が増加したことなどから、営業損失が1,179億円となり、前年度に比べて損失が2,515億円減少しました。

○情報通信事業につきましては、FTTHの加入者の増加などにより、外販売上高は増加しましたが、FTTH販売費の増加などにより、営業損益は減益となりました。

○その他につきましては、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加などにより、外販売上高は増加しましたが、総合エネルギー分野におけるガス原料価格の増加などにより、営業損益は減益となりました。

2014年度 業績予想(連結・個別)

<業績予想>

2014年度第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、前年度の猛暑による冷房需要の増からの反動減などにより対前年同期比0.8%減の696億kWh程度と想定しておりますが、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信事業においてFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期に比べて1,085億円増収の1兆7,200億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2014年度の配当予想につきましては、未定としております。

- 2014年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2014年度第2四半期累計期間の売上高につきましては、燃料費調整単価の増加などによる電灯電力料収入の増加や情報通信分野においてFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年同期に比べて1,085億円増収の1兆7,200億円程度と想定しております。
- なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。
- 今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。
- また、2014年度の期末配当予想につきましては、不透明な経営環境を踏まえ、未定としております。

2014年度 第2四半期累計期間業績予想(対前年同期実績)

(単位: 億円)	連結			個別		
	2014-2Q	2013-2Q	増減	2014-2Q	2013-2Q	増減
売上高	17,200	16,114	(+6.7%) +1,085	15,500	14,397	(+7.7%) +1,102
営業損益	—	539	(-) —	—	339	(-) —
経常損益	—	315	(-) —	—	439	(-) —
四半期純損益	—	150	(-) —	—	347	(-) —

<主要データ>

	2014-2Q	2013-2Q
販売電力量(億kWh)	696	701
電灯	218	227
電力	477	475
原子力利用率(%)	—	21.7
出水率(%)	—	97.9
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	107.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	105程度	99
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.28

<影響額>

(単位: 億円)	2014-2Q	2013-2Q
原子力利用率: 1%	—	59
出水率: 1%	—	11
全日本原油CIF価格: 1\$/b	—	43
為替レート: 1円/\$	—	60
金利: 1%	—	20

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○2014年度第2四半期累計期間の業績予想について、ご説明いたします。

○売上高につきましては、電気事業における燃料費調整単価の増加などによる電灯電力料収入の増加や情報通信分野においてFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年同期に比べて1,085億円増収の1兆7,200億円程度と想定しております。また、個別の売上高は、前年同期に比べて1,102億円増収の1兆5,500億円程度と想定しております。

○利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、未定としております。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2013	2012	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	4,641	4,284	+357	
	経常利益	491	629	△138	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	1,102	1,015	+87	・ガス販売単価の増
	経常利益	42	83	△41	・ガス原料費用の増
情報通信	外販売上高	1,640	1,551	+88	・FTTH顧客の増
	経常利益	172	222	△50	・FTTH販売費の増 ・法人向けサービスの低価格化による減 ・当社向けサービスの減
生活アメニティ	外販売上高	1,073	993	+79	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	127	109	+17	
その他	外販売上高	825	723	+102	・工事の受注増 ・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常利益	149	214	△64	・当社向け工事の減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2013年度決算は、前年度に比べて増収減益となりました。

○外販売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したこと、
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
- ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数が増加したこと、
- ・その他分野における工事の受注増や、LNGプロジェクト参画会社の売上増などにより、前年度から357億円増加し、4,641億円となりました。

○経常利益につきましては、生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数の増加により増益となったものの、

- ・総合エネルギー分野におけるガス原料費用が増加したこと、
 - ・情報通信分野におけるFTTH販売費が増加したこと、
- などにより、前年度から138億円減少し、491億円となりました。

(単位:億円)		2014予想	2013実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	4,641	—	グループ事業全体及びその他 についての収支見通しは未定と しております。
	経常利益	—	491	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,160	1,102	+57	・ガス販売単価の増
	経常利益	70	42	+27	
情報通信	外売上高	1,770	1,640	+129	・FTTH顧客の増 ・新サービス投入による収入増 ・法人サービスの収入増
	経常利益	130	172	△42	
生活アメニティ	外売上高	960	1,073	△113	・住宅分譲戸数の減
	経常利益	90	127	△37	
その他	外売上高	—	825	—	
	経常利益	—	149	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
 (経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の**2014年度**通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○**2014年度**の収支見通しにつきましては、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼働時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー分野については、ガス販売単価の増加により、増収増益の見通しです。

○情報通信分野については、FTTH顧客の増加などにより外売上高は増収を見込むものの、サービスの高度化の費用増などにより減益となる見通しです。

○生活アメニティ分野については、住宅分譲戸数の減少により、減収減益の見通しです。

参考資料

株主還元

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子カプラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化の推進、電気料金の改定を実施しましたが、2013年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、2013年度は無配とさせていただきます。

今後とも、原子カプラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

各事業における販売状況等

		2012	2013	2014 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	96万トン	93万トン	83万トン

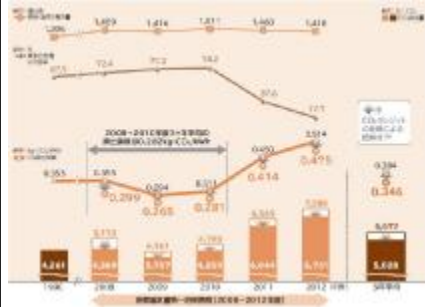
		2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	139.6万件	148.4万件	155.9万件

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2014年3月末	2013年3月末	増減
社 債	15,826	16,426	△599 (+1,600、△2,200)
借入金	23,720	21,315	+2,405 (+7,140、△4,734)
長期借入金	21,720	20,015	+1,705 (+3,140、△1,434)
短期借入金	2,000	1,300	+700 (+4,000、△3,300)
C P	—	—	— (—)
有利子負債	39,547	37,741	+1,805
期末利率(%)	1.30	1.38	△0.08

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

■供給面での取組み



(注)「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。また、2011年度および2012年度の調整後排出係数は、CO2クレジットの反映による控除分のほか、太陽光余剰買取制度および再生可能エネルギーの全量買取制度のもとでの環境価値の調整も含まれます。

■需要面での取組み

電気自動車等の活用



2009年度から5年間で334台を導入済。

原子力発電所の安全・安定運転



出し平発電所の建設



- ・河川維持流量を利用
- ・出力: 520kW
- ・運転開始: 2015年予定

京都府精華町におけるメガソーラー建設



- ・関西エネルギーソリューションが事業実施
- ・出力: 2,000kW
- ・運転開始: 2013年12月

姫路第二発電所の設備更新



- ・熱効率が従来の約42%から世界最高水準の約60%に向上
- ・舞鶴発電所(180万kW)でのバイオマス混焼



- ・2008年度より木質ペレットを混焼

淡路風力発電所

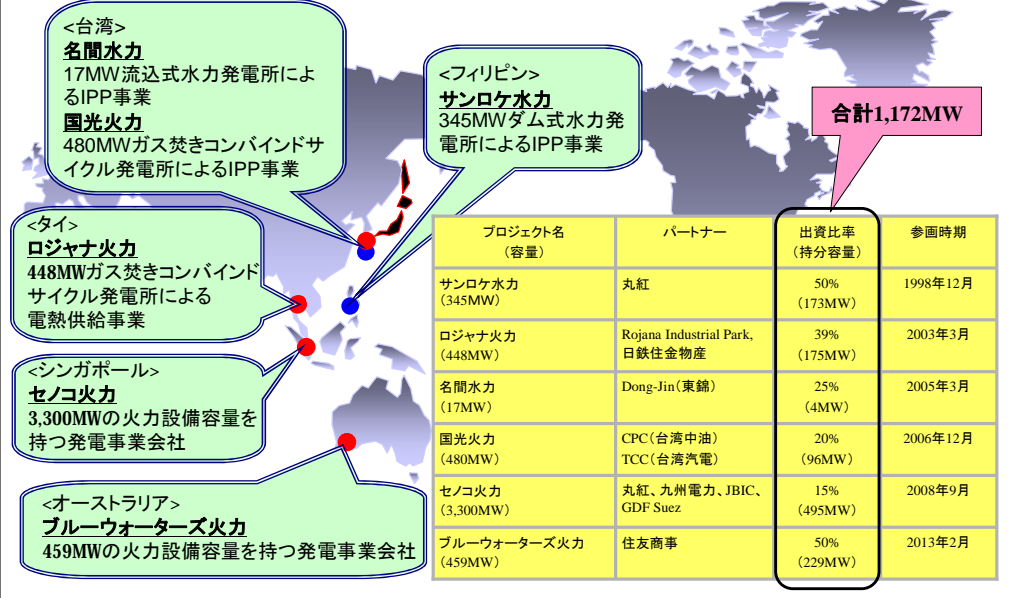


- ・関西エネルギーソリューションが事業実施
- ・出力: 12,000kW
- ・運転開始: 2012年12月

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO ₂ 排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/8 ~ #6:2015/3	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO ₂ 排出量ともに30%程度削減。				CO ₂ クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を展開。



決算関係データ集(1)

<連結>										
連結決算	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想
P/L関係										
売上高	億円	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	—
営業利益	億円	2,716	1,871	310	2,276	2,738	▲2,293	▲3,140	▲717	—
経常利益	億円	2,316	1,524	▲125	1,931	2,379	▲2,655	▲3,531	▲1,113	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	-	241	-	-	371	-	-	-	—
当期純利益	億円	1,479	852	▲87	1,271	1,231	▲2,422	▲2,434	▲974	—
B/S関係										
総資産	億円	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	—
純資産	億円	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	—
有利子負債残高	億円	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	—
自己資本比率	%	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	—
設備投資額										
設備投資額	億円	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	—
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	159.69	92.39	▲9.65	140.24	137.66	▲271.12	▲272.43	▲109.01	—
ROA(総資産事業利益率)	%	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	▲2.9	▲3.9	▲0.7	—
営業CF	億円	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	438	1,426	3,477	—
FCF	億円	2,348	957	▲2,291	1,893	625	▲3,644	▲2,879	▲32	—
株主還元指標										
配当金額	億円	555	553	546	543	536	536	-	-	—
自己株式取得額	億円	-	199	190	169	159	-	-	-	—
総還元額(※)	億円	755	744	716	703	536	536	-	-	—
自己資本総還元率	%	4.1	4.0	4.0	4.0	3.0	—	—	—	—
(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	—

決算関係データ集(2)

<個別>										
個別決算	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想
P/L関係										
売上高	億円	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	—
営業利益	億円	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	—
経常利益	億円	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	-	241	-	-	362	-	-	-	—
当期純利益	億円	1,176	554	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	—
1株当たり当期純利益	円	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	—
B/S関係										
総資産	億円	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	—
純資産	億円	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	—
有利子負債残高	億円	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	—
自己資本比率	%	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	—
期末平均利率	%	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	—
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	1.48	1.37	1.32	—
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	—
為替レート[インターバンク]	円/\$	117	114	101	93	86	79	83	100	—
原子力利用率	%	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	—
出水率	%	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	—
金利[長期プライムレート]	%	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	—
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	38	60	50	38	33	69	79	96	—
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	36	57	76	43	52	124	134	130	—
原子力利用率(1%)	億円	58	75	88	52	50	94	95	113	—
出水率(1%)	億円	10	12	15	9	9	15	16	19	—
金利[長期プライムレート](1%)	億円	37	37	58	37	44	56	63	53	—
従業員数										
従業員数	人	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	—

決算関係データ集(3)

<個別>

個別決算		単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
P/L関係										
経常収益合計	億円	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	
(売上高再掲)	億円	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	
電灯電力料収入	億円	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	
その他	億円	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	
経常費用合計	億円	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	
人件費	億円	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	
燃料費	億円	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	
原子カバックエンド費用	億円	1,260	1,196	1,138	1,020	939	734	577	528	
修繕費	億円	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	
公租公課	億円	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	
減価償却費	億円	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	
購入電力料	億円	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	
支払利息	億円	565	526	514	497	469	463	499	515	
その他	億円	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	
経常利益	億円	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想	2015予想
電 源	819	935	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	-	-
送 電	278	343	470	402	409	377	404	366	-	-
変 電	206	263	327	396	402	376	343	331	-	-
配 電	308	327	280	314	301	299	289	254	-	-
その他	135	226	354	314	264	295	358	224	-	-
計	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	-	-
原子燃料	442	566	642	445	582	550	378	228	-	-
電気事業計	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	-	-
附帯事業	49	28	18	14	11	8	1	-	-	-
総 計	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	-	-

販売電力量(億kWh)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想
電灯 従量A	350	355	339	327	347	324	314	307	-
電灯 その他	133	147	153	161	176	176	176	176	-
電灯 計	484	502	492	488	523	500	490	484	-
電力 低圧	60	60	56	53	57	54	52	51	-
電力 その他	11	10	9	9	9	8	8	7	-
電力 計	70	70	65	62	66	62	59	59	-
電灯電力計	554	572	557	550	589	562	550	542	-
特定規模需要	919	932	901	866	922	899	868	862	-
合計	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	-

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
自 社	水力	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	
	火力	石油	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)
		LNG	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)
		石炭	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)
	計	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	
	原子力	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	
	新エネ	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)		
他社受電計	318	294	271	290	304	330	339	360		
融通	117	87	94	48	55	50	60	29		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16		
合計	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586	1,533	1,522		

- *1 他社受電計はPPS送受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
水力		891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)
火力	石油・その他	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)
	LNG	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)
	石炭	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)
計	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	
原子力		1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)
新エネ		—	—	—	—	—	—	7 (0)	25 (1)
合計		4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)

- *1 年度末設備には他社受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、松木、西室

電話番号：06-7501-0315
050-7104-1818（柴谷）
050-7104-1812（松木）
050-7104-9229（西室）

F A X：06-6441-0569

e-mail：shibatani.mitsunobu@b2.*****.co.jp（柴谷）
matsuki.tomohiro@a3.*****.co.jp（松木）
nishimuro.masao@a4.*****.co.jp（西室）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。